

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 07月 11日

施策 No.	15	施策名	市民主体の地域福祉の推進
主管課名	社会福祉課	電話番号	0285-81-6943
関係課名	総務課、安全安心課、健康増進課、いきいき高齢課、生涯学習課		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
人口	人	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	80,200

施策の意図	市民が主体的に福祉活動に取り組めるよう、共に支え合う仕組みづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査による。 福祉活動を行っている組織、団体数及び会員数については、ボランティア連絡協議会加入団体、社会福祉協議会にボランティア登録している団体のうち福祉活動を行っているもの、老人給食ボランティア、視聴覚障がい者団体、NPO法人のうち福祉活動を行っているもの、市民活動推進センターの登録団体のうち福祉活動を行っているもの、日赤地域奉仕団、認知症サポーター、地域福祉づくり事業に参加している自治会関係者及び民生委員児童委員を集計して把握する。 								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%	19.8	21.6	20.9	22.5	52.4	50.5	54.2	55.0
福祉活動を行っている組織・団体の数	団体	190	192	236	243	246	245	246	253
福祉活動を行っている組織・団体の会員数	人	7,613	7,964	9,472	10,771	11,724	11,206	11,465	12,457

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動について理解を深める。 地域福祉活動に積極的に参加する。 <p>行政</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動に関する市民への啓発を推進する。 自治会や各種団体等が地域福祉活動に取り組めるよう支援する。 								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査による「福祉活動に取り組んでいる市民の割合」は、次のとおりである。

平成25年度：52.4%

平成26年度：50.5%

平成27年度：54.2% 前年度に比べ、3.7ポイント増加した。

・福祉活動に取り組んでいる団体数と人数は、横ばいで推移している。

平成25年度：246団体 11,724人

平成26年度：245団体 11,206人

平成27年度：246団体 11,465人 前年度に比べ、259人増加した。

・市民活動推進センターに登録している団体数、そのうち福祉活動を行っている団体数は、次のとおりである。

平成25年度：登録188団体、福祉活動48団体

平成26年度：登録203団体、福祉活動49団体

平成27年度：登録210団体、福祉活動52団体 前年度に比べ、3団体増加した。

(2) 近隣他市との比較

・本市独自の「みんなでつくる地域づくり事業」の中で、地域福祉づくり推進事業を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援している。

・福祉に係る活動をしている団体（市民活動推進センター類似機関調べ）

宇都宮市：141団体、真岡市：52団体、鹿沼市：46団体、佐野市：36団体

栃木市：33団体、足利市：32団体、下野市：12団体

・地域活動への参加状況

真岡市 54.2%（福祉活動に取り組んでいる市民の割合）

佐野市 49.7%（町内行事など地域の活動に参加している割合）

足利市 36.0%（ボランティアなど社会貢献活動に参加している割合）

宇都宮市 34.7%（地域で社会的な活動に参加している割合）

(3) 住民期待水準との比較

・平成28年度真岡市民意向調査では、「真岡市がどのようなまちになったらよいか」という理想の将来像として、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が33.4%（前年度33.8%）で、11項目中2位（同2位）となっている。

また、「今後のまちづくりで力を入れてほしい施策」では、「高齢者福祉の推進」が42.7%（前年度46.0%）で29項目中1位（同1位）、「社会福祉（児童、障がい者等）の推進」が20.5%（前年度21.3%）で7位（同7位）となっている。

27年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・自治会単位で地域福祉づくり推進事業を実施し、市民の主体的な地域福祉活動を支援した。
〔平成27年度：敬老会事業133区、ミニデイホーム事業47区、井頭温泉招待事業57区、介護予防体操事業45区、高齢者等見守りネットワーク事業17区〕

・地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、平成27年1月から地域共助活動推進事業を開始した。

〔平成27年度：実施区数4区、ふれあいサポーター人数54人、利用者数59人〕

・ボランティア連絡協議会に登録している各団体が、自主的に福祉活動を行った。

〔平成27年度：15団体、769人〕

・社会福祉協議会の老人給食ボランティア事業として、70歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、月4回（真岡地区：火曜日、二宮地区：木曜日）の給食サービスを実施した。

〔平成27年度：ボランティア数296人、利用している高齢者数147人〕

・市民活動推進センターの登録団体で、福祉活動を行った。

〔平成27年度：52団体、3,721人〕

・日赤地域奉仕団員が、65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、毎週の木曜日に電話による安否確認（ハローコール）を行った。

〔平成27年度：奉仕団員数139人、利用している高齢者数56人〕

・認知症サポーター養成講座を年間で21回開催し、新たに406人が認知症サポーターとなった。

〔認知症サポーター総数：8,764人〕

・社会福祉協議会と連携し、平成24年度に地域福祉計画を策定した。

（社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定。計画期間は平成24年度から平成28年度までの5年間。）

27年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ 少子高齢社会の進行とともに、家族形態の変化やライフスタイルの多様化等により、地域コミュニティの希薄化が進んでいるため、市民が主体的に参加する地域福祉活動のより一層の推進と活性化が求められている。
- ・ 地域福祉活動について、広報紙やホームページなどを通して広く周知し、市民の地域福祉に関する意識の向上を図っていく。
- ・ 地域住民の共助意識の高揚と地域の活性化を図るため、地域共助活動推進事業の普及促進に努めるとともに、地域福祉づくり推進事業を継続し、地域の高齢者、障がい者等の見守り活動を支援していく。
- ・ NPO、ボランティア団体等の活動について、広報紙やホームページなどを通して広く周知し、市民のボランティア活動などへの参加促進を図る。
また、NPO、ボランティア団体等の育成に努めるとともに、市民ボランティア活動保険により、安心して活動できるよう支援していく。
- ・ 広報紙やホームページなどを通して、自治会、老人クラブ、婦人会などが行っている地域活動に対する市民の理解を促進し、団体の活性化と地域コミュニティの充実を図っていく。
- ・ 地域福祉活動の主体である社会福祉協議会との連携の強化を図るとともに、運営補助などによって活動を支援していく。
- ・ 誰もが安心して暮らせる地域をつくるため、地域の実情に詳しい民生委員児童委員との連携を図っていく。
また、活動に必要な情報の提供、知識や技術を習得するための研修会等の開催、活動にあたっての相談、助言等の支援をしていく。
- ・ 介護予防のための研修会や障がいのある人への支援となる講習会などを開催し、市民の福祉に対する意識の醸成を図っていく。
- ・ 平成28年度に、真岡市地域福祉計画及び地域福祉活動計画〔第2期〕を策定する。
計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間。

27年度の
評価結果

補足事項

- ・市民意向調査における「福祉活動に取り組んでいる市民の割合」について

平成24年度以前は、質問内容を「お年寄りとの交流など福祉活動に取り組んでいるか」としていたが、平成25年度から「どのような福祉活動に取り組んでいるか」と変更し、回答群（地域行事、高齢者支援、障がい者支援など8項目）の中から選ぶようにしたため大幅に増加したと思われる。

- ・平成22年度に実施した「地域福祉計画作成時のアンケート」について

地域の福祉活動に参加したいと回答したのは65.9%で、「高齢者、障がい者、子育てに関する活動」は48.4%、「福祉のまちづくりに関する活動」10.8%となっている。

また、「今後、市が取り組むべき施策」では、「住民がともに支え合う仕組みづくりへの支援」が31.3%（13項目中3位）であった。